



生協の社会的取り組み報告書
2017



Contents [目次]

- 1 ごあいさつ
- 2 生協とは
- 4 特集
 - 4 特集 1 持続可能な社会の実現に向けて生協ができること
 - 7 特集 2 安心してらせる地域社会づくりへの参加
 - 12 特集 3 生協のエシカル消費の取り組み
 - 14 特集 4 エネルギーの自由化に対応する生協の取り組み
- 15 地域社会づくりへの参加
 - 16 フードバンクの取り組み
 - 17 子育て支援
 - 18 暮らしを見直す活動
- 19 ふだんの暮らしへの役立ち
 - 20 宅配事業
 - 21 店舗事業
 - 22 共済事業
 - 23 福祉事業
 - 24 コーブ商品事業
 - 26 品質保証
- 27 世界と日本社会への貢献
 - 28 環境活動
 - 30 平和活動・ユニセフ
 - 31 国際交流
 - 32 産直
 - 33 食育
 - 34 消費者市民社会づくり
- 35 元気な組織と健全な経営づくり
 - 36 多様な人材が働く元気な組織
 - 37 日本の生協の2020年ビジョン
ビジョンを実現するための5つのアクションプラン

編集方針

この報告書は、全国の生協と日本生協連が果たす社会的責任・社会的役割に関する考え方や到達状況を報告するものです。全国の生協で取り組む事業と組合員活動・社会的活動(以下、活動)の両面から、社会的取り組みについてまとめました。「日本の生協の2020年ビジョン」を実現するための5つのアクションプランに沿った章立てとしています。また、SDGsの目標と関わりのある生協の事業・活動の事例にSDGsのアイコンを掲載しています。



対象範囲

地域生協に関わる事業・活動を中心に報告しています。

対象期間

2016年度(2016年3月21日~2017年3月20日)の事業・活動を中心に報告していますが、一部、2017年度の情報も含まれます。

※全国の生協の総合概況については、差し込み資料をご覧ください。

ごあいさつ



日本生活協同組合連合会

代表理事会長 本田 英一

東日本大震災から6年がたちました。全国の生協では引き続き、被災された方々に寄り添う支援活動に取り組んでおります。また昨年は、熊本地震、そしてその後の鳥取県中部地震、北海道・東北における台風被害など、全国各地で自然災害による甚大な被害が発生しました。本年も九州北部における豪雨被害が発生しています。生協は、今後もこうした災害に対して、迅速かつ継続的に復興支援の取り組みを実施する所存でございます。

今日の日本社会は、格差や貧困の拡大、少子高齢化など、困難な課題が山積しています。生協は、日本生協連の初代会長でもあります賀川豊彦の時代から、「助け合いの組織」として地域の課題に向き合い、事業・活動を通じて組合員のニーズや願いの実現に取り組んでまいりました。現在、全国の生協組合員は、2,800万人にのぼります。これからも多くの組合員とともに、行政や諸団体の皆さまと協力しながら、社会的課題の解決に取り組むトップランナーを目指したいと思います。

2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」には、実施セクターとして「協同組合」が明記されており、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた実践が求められています。このような中、2016年11月、「協同組合の思想と実践」がドイツからの申請により、ユネスコの無形文化遺産に登録されました。今回の登録を協同組合への期待と受け止め、競争の原理だけでは解決できない飢餓や貧困といった課題の解決に、「助け合いの組織」として役割を担ってまいりたいと思います。

本書は、2016年度を中心に、全国の生協と日本生協連が社会的課題に取り組んだ事例をまとめたものです。生協の事業・活動が、「安心してらせる地域社会づくり」においてご期待に沿うものとなりますよう、本書をご覧いただいた皆さまには、ぜひ忌憚のないご意見ご指導をお願い申し上げます。

生協とは



□ 生協は、消費者自らがよりよい暮らしを実現するための協同組合です

生協(生活協同組合)とは、「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立される、農協(農業協同組合)や漁協(漁業協同組合)などと同じ協同組合の一つです。利用者である消費者自らが出資して組合員となり、意思決定や運営に参画し、事業・活動を通し

てくらしのニーズを実現しています。略称としてよく使われるコープ(CO・OP)は、協同組合を表す英語のコーペラティブ(co-operative)からきています。生協は、営利を目的とせず、人と人の結びつきにより、よりよい暮らしを実現することを目指しています。

□ 全国で約2,800万人が参加する日本最大の消費者組織です

日本全国には、生活に密着したさまざまな分野で活動している約600の生協があります。地域生協^{※1}の世帯加入率^{※2}は全国で約37%、つまり、日本全国の世帯の3分の1以上が生協に加入しています。ま

た、全ての生協の組合員数を合計すると約2,800万人となります。生協は、日本最大の消費者組織です。

※1 地域を活動の場として、生活に必要な商品・サービスの供給(販売)を中心に行う生協
 ※2 「世帯加入率」は、組合員数を総務省が公表している住民基本台帳に基づく世帯数で割って算出したものです。

□ 全国各地の生協は地域に根ざした活動を行っています

全国各地にある地域生協は、宅配や店舗での商品供給(販売)、共済、福祉事業などを行うほか、組合員同士の助け合い活動、くらしに関わる学習活動などに、幅広く取り組んでいます。

また、一定のエリアごとに生協がまとめられ設立された事業連合では、商品の共同仕入れ・開発や物流などを共同事業として進めており、より効率的・効果的な事業活動を目指しています。

□ 全国にある多くの生協が日本生協連に加入しています

日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連)には、全国の生協が会員として加入しています。日本生協連は、会員生協のニーズを踏まえ、コープ商品の開発と会員生協への供給、社会的な活動などを行っています。日本生協連と会員生協は、それぞれが独立した法人として事業・経営を行っています。



■ 生協の始まり

世界に先駆けて産業革命が起こったイギリスで、1844年、自営業者や労働者など28人により、「ロッチデール公正開拓者組合」が設立されました。これが世界で最初に成功を収めた生活協同組合です。

日本の生協の歴史は大正時代にさかのぼります。1921年に現在のコープこうべの前身となる神戸購買組合と灘購買組合、1926年に現在の大学生協の前身となる東京学生消費組合、1927年に東京に江東消費組合などが設立されました。

このような生協誕生の中心となった人物が“生協の父”といわれる賀川豊彦です。戦後、協同組合運動の復興を目指して、日本協同組合同盟(日本生協連の前身)が1945年に設立され、賀川豊彦が初代会長に就任しました。1951年に日本生協連が生協法(1948年制定)に基づき設立され、その初代会長も務めました。

賀川 豊彦

(1888~1960年)

社会運動家。労働者や農民の困窮した状態を憂い、救済運動を行いました。1923年の関東大震災では、直ちに神戸から被災地に入り救済活動を行いました。友愛による協同組合運動の必要性を痛感し、購買や医療生協、共済、信用組合などの創設に尽力しました。



2020年ビジョン第2期中期方針

全国の生協と日本生協連は、2016年の日本生協連第66回通常総会にて、2020年ビジョン第2期中期方針を決定しました。全国の生協が力を合わせて取り組む3つの課題は以下のとおりです。

全国の生協が力を合わせて取り組む3つの重点課題

- 重点課題1. 安心してらせる地域社会づくりへの参加
- 重点課題2. 商品力の強化を通じた組合員のくらしと生協の経営への貢献
- 重点課題3. 生協の未来を担う人材の確保と育成

1 持続可能な社会の実現に向けて 生協ができること



国谷 裕子 様
キャスター

1993年から2016年3月までNHK
「クローズアップ現代」キャスターを務める。



本田 英一
日本生協連 代表理事会長

生協では、1997年に策定した「生協の21世紀理念」^{*1}で掲げた「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みを進めています。そこで、2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)^{*2}の達成のために生協が果たすべき役割について、SDGsの重要性を多くの人々に知ってもらう活動をされている国谷裕子キャスターにお聞きしました。

社会的な課題の解決を目指して

本田 生協では、暮らしやすいとは言いきれない今の日本の社会をどう変えていくかという観点から、さまざまな取り組みを行っています。国谷さんは、国際的な視野をお持ちで、NHKの「クローズアップ現代」でも鋭い切り口で社会問題に取り組んでこられました。生協にはどのようなイメージをお持ちですか。

国谷 生協は、消費者の目線に立って生産者と消費者をつないでいる、安全安心を非常に大事にしたサービスや商品を提供している組織というイメージですね。

本田 安全安心な食品を消費者に提供するのは生協の第一の志ですが、暮らしのニーズにあわせ、その時々社会的な課題を解決していくことも生協の大きな目的なのです。



国谷 社会問題、経済問題、環境問題を同時に解決するというのがSDGsの考え方です。経済も社会も大きな地球システムが維持されることによって成り立っており、今、その一番大事な地球システム全体のサステナビリティ(持続可能性)が危険にさらされています。社会も消費者も企業も、真っ向から立ち向かっていかなければならない段階にきています。生協は2,800万人の組合員をお持ちで、大きなムーブメントを起こすには大変良い組織だと思うのです。

本田 生協は、組織があって組合員が傘下にいるわけではなく、組合員がいて組織が成り立っている。すべて組合員が主役です。組合員一人ひとりが自分の意志で考えて動くことで、自分たちの生活や社会を変革できる、という構図が成り立って初めて、価値が出るわけです。一人ひとりが「それいいね、私も賛同する」ということになれば、生協として本当の力が出ると思うんです。

国谷 なるほど。生協としてモノや行動を選ぶ消費者の意識の変革を、どう促すことができるかということが大事なのですね。

エシカルなくらし、 エシカルな消費^{*3}に目を向ける

国谷 SDGsの17ある目標の12項目は持続可能な生産と消費の確保に関するものですが、その3つ目のターゲットは、2030年までに食料の廃棄を半分にするというものです。すでにフランスではスーパーマーケットに対して、店舗で余った食べられる食品はフードバンクなど困っている方々に届くような仕組みに提供し、廃棄してはならないという法律ができました。日本、アメリカ、フランスは3大食料

廃棄国です。他の2国は食料自給率が高いですが、日本は4割を切っています。食料廃棄は日本で2,800万トン。このうち、まだ食べられるものを捨てている「食品ロス」は632万トンとされています。これは世界全体の食料援助量の2倍です。たとえば生協で「食料廃棄を半減するチャンピオンになります」という旗を掲げて啓蒙活動をすれば、そこに生協の存在意義がでてくるのではないのでしょうか。

本田 我々もフードバンクなどに取り組んでいます。組合員一人ひとりの生活でもたくさん食料を廃棄しています。食品が売れ残ったりすると、それを捨てることにすごく心が痛むという職員もいます。

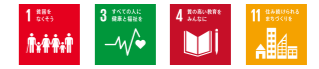
国谷 日本は多雨で水が豊かな国ですが、多くの国の水資源や土壌を使って作られた食品を輸入しています。そういったことに思いをはせたエシカルな暮らし方やエシカルな消費、それらに対応する事業のやり方があるのではないかと思います。

本田 これまでは、より良い商品が世界や全国から安く調達できれば、消費者にとって良いのではないかという考えもありましたが、実際の我々の生活は消費だけで成り立っているわけではありません。生協には、産直といって生産者の方々と消費者がつながり、相互理解が深まるよう連携した取り組みがあります。地域の中に仕事があり、働いてお金を稼ぎ、いい消費ができて初めて生活が成り立っているのです。

国谷 インターリンクージュ(相互連携)を理解しないといけないですね。



2 安心してくらせる地域社会づくりへの参加



他団体などと融合し活動を推進

国谷 SDGsの前身のMDGs^{※2}では、1日1ドル25セント以下で生活する19億の人々を半分にするという目標を立て、8.4億人にまで減らしました。しかしその一方、格差や地域による偏りなど他の問題が生まれてきました。日本は今、地方がとても疲弊しています。そんな先進国の問題をも解決するのがSDGsです。例えば二酸化炭素を排出しない事業を生み出し、ジェンダーに配慮して女性や障がい者の雇用を考え、サステナビリティを実現する。そういう意識をどうしたらみんなが持てるのか。各地の生協では、こうした問題に取り組んでいるのでしょうか。

本田 今、子どもの6人に1人が貧困と言われていますが、日本で起こっている問題は、行政だけでは対応できなくなりつつあります。小規模ながら非常にユニークな発想で活動を展開しているNPOなどもあります。これから生協は、こういったさまざまな組織とつながっていくことが重要ではないかと考えています。地域の中で芽が出始めているNPOを全国的に共通項で結ぶような何かがあるとそれはもっと力強くなると考えています。

国谷 生協は、各地のフードバンクを育てるポテンシャルをお持ちでしょうし、あるいはモデルとなるようなNPOのノウハウを各地の生協が共有して全国に広めるなど、いろいろなお役立ちの方法があると思います。

本田 可能性は無限だと思っています。行政も我々生協やNPOに対して門戸を開いており、活動しやすい環境になりつつあります。

くらしを豊かにする「助け合い」

国谷 生協はコープ商品4,500品の供給を通して、さまざまな事業者とお付き合いされています。そういった事業者が取り組もうとしている環境問題への取り組みなどを吸収していくプラットフォームになりませんか。

本田 そうですね。我々は地域のくらしそのものをターゲットにして、良いものを供給することによってくらしを豊かにしようと取り組んできました。我々はその中に、助け合いという概念を盛り込んでいきたい。損得だけで全ての人間の営みを追求すべきではないという考え方が、協同組合の基本思想です。それをビジネス的に組み上げれば無限に成長の可能性があり、それによって我々自身の生活を変えていけるのではないのでしょうか。それが将来的には、開発途上国や新興国に対する貢献にもつながっていきます。

国谷 それは素晴らしいインフラを持っている生協ができることだと思います。一番難しいのは、生協のみなさん一人ひとりが自分事として考えられるかどうかですね。

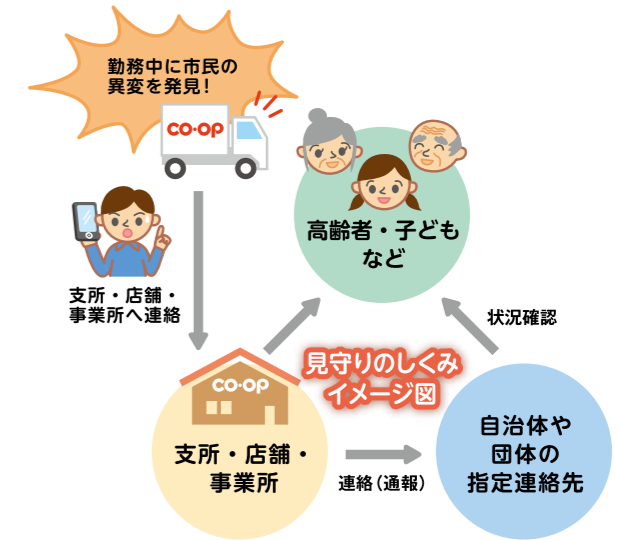
本田 我々の一番の強みは、組合員というメンバーを抱えていることです。組合員一人ひとりが社会の一員として、自分の損得ではないところに立ち位置を持てる環境をどれだけ作りだせるか、これから一番の楽しみでもあります。今日は貴重なお話をありがとうございました。

本報告書では、SDGsの目標と関わりのある生協の事業・活動の事例にSDGsのアイコンを掲載しています。

- ※1 自立した市民の協同の力で人間らしくくらしの創造と持続可能な社会の実現を
- ※2 SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標
2015年9月国連総会で採択された2030年を目標年次とする人間・地球・繁栄のために実行すべき行動計画。
2001年に採択されたMDGs (Millennium Development Goals) ミレニアム開発目標を継承・発展したもので、17の分野別目標と169項目の達成基準が盛り込まれている。
- ※3 よりよい社会に向けて、人や社会・環境に配慮した消費行動のこと(倫理的消費)。

行政・地域の諸団体との連携

全国の生協は、さまざまな事業や活動を通して、誰もが安心してくらせる地域社会づくりに取り組んでいます。宅配事業のインフラを活用した「地域見守り活動」の取り組みでは、自治体などと地域見守り協定の締結を進めています。協定は、配達の際に担当者が異変に気付いた場合、事前に取り決めた連絡先に速やかに連絡・通報を行うというもので、2017年6月現在、全国の自治体の57.6%に当たる全国1,002市区町村と地域の見守りなどに関する協定を締結しています。青森県、宮城県、茨城県、千葉県、石川県、鳥取県、山口県、徳島県では、県内すべての市町村と締結しました。



連携強化に向け「地域見守り活動に関する研修・交流会」を開催

エフコープ(福岡県)は、2016年5月、高齢者福祉を担当する福岡県および各市町村の職員とエフコープの役職員を対象に「地域見守り活動に関する研修・交流会」を開催しました。この研修・交流会は見守り活動に取り組んでいる行政の職員とエフコープの役職員が事例を共有し、交流することで今後の活動をさらに発展させていくことを目的としたものです。参加者は総勢100人に上り、今後の活動に役立てていくことを確認しました。



▲総勢100人が参加した「地域見守り活動に関する研修・交流会」の様子(エフコープ)

地域をまるごと元気にするプロジェクトを推進

コープさっぽろは、北翔大学(北海道江別市)とNPO法人ソーシャルビジネス推進センター(事務所・札幌市)と連携して「地域まるごと元気アッププログラム」に2010年から取り組んでいます。この取り組みは、地域の高齢者の介護予防を目的として週1回、運動教室を開催するというものです。このプログラムでは、高齢者の認知力の簡易検査も導入し、認知症の早期発見に役立てています。



▲参加者の笑顔があふれる「運動教室」の様子(コープさっぽろ)





▼ 地域社会の課題解決を目指して

生協は、地域におけるくらしの困りごとに対して、さまざまな支援活動に取り組んでいます。関連する諸団体との連携を強化し、誰もが安心してらせる地域社会づくりに参加しています。

生協の店舗で子ども食堂を開催

全国の生協では、さまざまな困難を抱える子どもたちの支援を、行政やNPOなどと連携して取り組んでいます。コープこうべは2016年9月から「コープ園田」(尼崎市)内の組合員集会所で「にじっ子タやけ食堂」を開催しています。コープこうべ組合員のサークルが中心となって運営し、みんなでにぎやかに夕ごはんを楽しんだり勉強したりできる地域の居場所として、毎月第2・第4水曜日に開催しています。



▲コープ園田で「にじっ子タやけ食堂」の開催を案内(コープこうべ)

「子どもの貧困」に関する研究会報告書

日本生協連は、2016年8月から「子どもの貧困」に関する研究会を立ち上げ、事例研究に取り組んできました。子どもの貧困問題を地域の課題の一つととらえ、生協としての関わり方を整理し、研究会の報告書「貧困」の連鎖をなくしていくために生協ができること～子どもをひとりぼっちにしない地域づくり～をまとめました。取り組みの方向性として「子どもの貧困問題の現状を知らせる、地域の状況を理解する人を増やす」「地域での活動と連携して生協の強みを発揮

する」「地域での総合的な支援のネットワークづくりを進める」ことを、全国の生協に提言しています。

2017年3月発行した▶「子どもの貧困」に関する研究会の報告書



奨学金制度の改善に向けた取り組み

日本生協連は、奨学金制度の改善に向けた取り組みを進めています。2016年3月には「奨学金制度に関わる要望書」を、9月には「給付型奨学金制度の創設など奨学金制度に関わる要望書」を文部科学省に提出しました。また、奨学金の理解を深める学習資料「奨学金制度と教育費に関わるQ&A」を活用した学習活動や「教育費や奨学金制度に関するアンケート」を実施し、組合員の声や要望をとりまとめ報告しました。このような取り組みが実り、2018年度から新たに2万人の給付型奨学金枠が設けられることとなりますが、引き続き制度の改善に向けて取り組んでいきます。



▲(左から)文部科学省 義家副大臣と日本生協連 浅田会長(当時)

くらしの安心をサポートする「くらしと家計の相談室」

みやぎ生協は、2013年から「生活相談・家計再生支援貸付事業」を開始しています。くらしや家計に関する相談を受け付け、必要に応じて関係機関と連携を図りながら、くらしの再生を支援しています。2016年度は918件の相談に対応し、154件、1億3,097万円の貸付を行いました。行政、地域の関連団体との連携強化を進めながら、相談者のくらしに寄り添った生活再生に取り組んでいます。

相談では、「大学の入学費用が準備できない」「複数社からの借り入れで、毎月の返済が家計を圧迫している」などの悩みが寄せられています。



▲相談者の生活再建に向き合う相談員(みやぎ生協)

組合員同士で助け合う「くらしの助け合い活動」

生協では、1983年から組合員同士で高齢者や子育て中の家庭への家事援助などの困りごとをお手伝いしたり、高齢者の方々を招いたお食事会や地域の誰もが参加できる「ふれあいサロン」を開いたりする「くらしの助け合い活動」に取り組んでいます。2016年度の全国生協での年間活動時間は92万6,974時間、活動者数は2万3,108人でした。



▲「くらしの助け合い活動」の様子(みやぎ生協)

災害復興支援

2016年は、熊本地震や北海道・東北地方での台風被害、鳥取県中部地震など、各地で自然災害による甚大な被害が発生しました。全国の生協は、募金活動や職員派遣などの支援とともに、行政や諸団体と連携した災害復興支援に取り組んでいます。また、東日本大震災の被災地への支援を継続して行っています。



▲熊本地震での復興支援 全国の生協職員が避難所から仮設団地への引っ越しを支援



▲鳥取県中部地震の翌日、鳥取県生協の組合員理事などが避難所で炊き出しを行う様子



▲みやぎ生協は「買って応援」につなげるため、組合員理事などによる福島県の被災地視察を実施

仮設団地でサロン活動 「こーぶ喫茶」

生協くまもとでは、組合員ボランティアであるコープサポーターが中心となって、熊本地震被災者の仮設団地で「こーぶ喫茶」を開催しています。仮設団地にお住まいの方に少しでも元気になってもらおうと、お話を聞いたり、歌やゲームを楽しんだり、人とのふれあいを大切に定期的に開催しています。



▲「こーぶ喫茶」で参加者と一緒に飾り寿司を作る生協くまもとのコープサポーターの皆さん

熊本で「感謝のつどい」を開催

熊本県生協連は、2017年2月27日、熊本県内で「感謝のつどい～ありがとう熊本支援～」を開催しました。熊本地震の発災以降、熊本県生協連は、全国の生協・団体とともに支援物資の提供や高齢者・障がい者支援、炊き出し・引越し支援などの取り組みを行ってきました。こうした支援に感謝するとともに、今後の復興に向けた思いを共有することを目的に、全国の生協や熊本県知事をはじめとする県内行政関係者など62団体、135人が参加しました。つどいでは、今後も被災された方々のくらしに寄り添う支援を継続して行っていくことを確認しました。



▲「感謝のつどい～ありがとう熊本支援～」の様子

熊本・大分地震緊急支援募金

全国の生協では、発災直後から熊本県の生協を拠点として人員の派遣や物資の支援、募金活動などに取り組みました。全国の130を超える生協・事業連合などから約11億5,000万円の募金が寄せられました。

台風10号の被害に さまざまな支援活動を展開

いわて生協は、2016年8月に発生した台風10号によって甚大な被害を受けた地域に、さまざまな支援活動を行いました。発災直後には、行政の要請を受け、水、食料などの緊急支援物資を被災地にお届けしたほか、ボランティアバスを運行し、被災家屋の片付けや泥のかき出しを行いました。さらに避難所で炊き出しを行ったり社会福祉協議会を通じて被災者の方々に冬物衣料を提供したりしました。また、同年9月7日～10月7日にかけて緊急募金活動に取り組み、寄せられた募金のうち500万円を岩手県に贈呈しました。

いわて生協が加入する岩手県生協連が全国の生協に呼びかけた緊急支援募金には、4,920万円が寄せられ、全額岩手県と岩泉町に贈呈しました。



▲岩泉町社会福祉協議会に冬物衣料など贈呈(いわて生協)

「5年目の福島を見て、知るツアー」 を実施

日本生協連は、「5年目の福島を見て、知るツアー」を2016年8月～2017年1月にかけて5回実施しました。これは、福島の実情を見て、東日本大震災の被災と東京電力福島第一原子力発電所の事故を忘れない、風化させないことを目的としたものです。現地では農業、漁業の実情を聞き、また津波被害が残る沿岸部を視察しました。今なお支援が必要な地域の現状を知り、引き続き被災地支援に取り組むことの大切さを学びました。



▲ツアーで見学した福島県産米の全量全袋検査の様子

3 生協のエシカル消費の取り組み



よりよい社会に向けて人や社会、環境に配慮した消費行動のことをエシカル消費(倫理的消費)といいます。生協は「エシカル消費に対応するCO・OP商品開発・管理指針」を定め、商品においては日本の農畜水産業の応援やフェアトレード認証商品、環境配慮商品・CFP[※]マーク付き商品、社会貢献寄付金付商品の普及の取り組みを進めています。

※CFP(カーボンフットプリント)：商品の原材料の調達、製造から廃棄リサイクルまでのすべての過程で排出されるCO₂(二酸化炭素)の量を商品に表示したものです。

エシカル消費をテーマに「エコプロ2016」に出展

日本生協連は、2016年12月8日～10日に東京ビッグサイトで開催された「エコプロ2016」に出展しました。「エシカルってな～んだ?お買い物でできること」をテーマに、日本の農業や開発途上国の支援、環境や社会への配慮など、エシカル消費や生協のさまざまなエシカル消費への取り組みを、展示とステージ企画、クイズツアーなどを通して情報発信しました。3日間で延べ3,700人以上に来場いただきました。



コアノン展示(エシカル探検隊GO!)の様子▶

エシカル消費に対応したCO・OP商品

2016年度のエシカル消費に対応した商品の供給額(社会貢献寄付金付商品を除く)は、883億円(売価ベース推計値)、社会貢献寄付金額は1,980万円に上りました。



▲無着色たらこ(切子) 100g



▲フェアトレード生産農園限定セイロン紅茶 2g×25袋



▲セフター漂白剤入り 簡易パック 900g

社会貢献寄付金付商品(例)



国産原料の利用拡大

生協は、主要原材料に国産素材を使用している商品、原材料に産地や栽培方法が明らかな国産素材を使用した商品の取り扱いの強化を図るなど、日本の農畜水産業の応援に取り組んでいます。2016年度は国産素材マーク付き商品は520品、430億円(売価ベース推計値)、産地指定マーク付き商品は122品、101億円(売価ベース推計値)となりました。2017年度も引き続き国産原料の利用拡大に向けて取り組みを進めていきます。



▲焼おにぎり 10個入 480g



▲北海道のそのまま枝豆 250g



▲九州の芋けんぴ 150g

レインフォレスト・アライアンス 認証商品を新発売

日本生協連は、環境に配慮した商品の開発と普及を積極的に進めています。レインフォレスト・アライアンス認証農園産の豆を使用したコーヒーの発売もその一つです。この認証は、野生動物の保護、土壌と水源の保全、労働者とその家族および地域社会の保護、生計の向上などを目的とした厳格な基準を満たした農園に与えられるもので、そこで生産された原材料を使用した商品に「認証マーク」を表示することができます。日本生協連では、引き続き認証商品の取り扱いを拡大していく予定です。



▲レインフォレスト・アライアンス認証農園



◀レインフォレスト・アライアンス認証マーク付き CO・OPコーヒーバッグ スペシャルブレンド 40杯分

4 エネルギーの自由化に対応する 生協の取り組み



2016年4月に家庭用電気小売事業が自由化され、2017年4月からは家庭用都市ガスも自由化となりました。2017年2月には家庭用LPガスの料金透明化・取引適正化のためのガイドラインが制定・施行されるなど、エネルギーにおける環境が大きく変化しています。生協はエネルギー事業に参入するなど、独自の取り組みを進めています。

電気小売事業の取り組み

家庭用電気小売事業の自由化に伴い、2017年3月までにコープさっぽろ、生活クラブ連合会、パルシステム連合会、大阪いずみ市民生協、コープしが、生協グリーンコープ連合の6生協・連合会が電気小売事業を開始しました。これらの生協・連合会の電力供給量を合計すると年間で1億5,000万kwh(推計)となります。2017年度から電気小売事業に参入する生協も含めると、9万1,000件以上が生協電力に切り替わっており、引き続き拡大を予定しています。

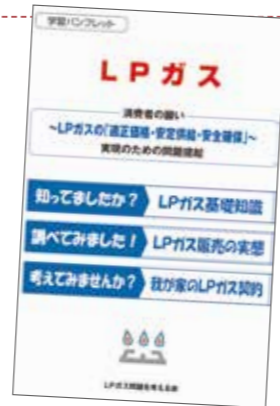


▲大阪いずみ市民生協の京都・亀岡太陽光発電所。同生協の「コープでんき」には同発電所の電気も含まれます。

LPガス料金透明化・取引適正化への取り組み

2015年4月、北海道のLPガス料金の不透明さと価格差を改善することを目的として、消費者支援ネット北海道・北海道消費者協会・北海道生協連の3団体が「LPガス問題を考える会」を立ち上げました。「考える会」では、消費者を対象としたLPガス取引の実態調査を行い、その結果を学習パンフレットとしてまとめたほか、2016年12月には販売事業者を対象にアンケート調査を実施しました。このような北海道内におけるLPガス販売の実態把握の積み重ねが評価され、2017年2月に施行

された家庭用LPガスの料金透明化・取引適正化のための経済産業省の省令一部改正と指針制定につながりました。



「LPガス問題を考える会」が作成した学習パンフレット

わが家の電気・ガス料金調べ

日本生協連は、2016年に全国のインターネットモニターを対象に「わが家の電気・ガス料金調べ」(5月分、8月分)の調査を実施し、各月約2,000人に協力いただきました。この調査などを踏まえ日本

生協連は、電気、都市ガス、LPガスの制度改革に関わるさまざまな意見書を提出しました。2017年4月から家庭用都市ガスの自由化が始まったことから、2017年も調査を実施します。



地域社会づくりへの 参加

生協は、事業・活動のインフラを活用した地域社会づくりに取り組んでいます。地域の誰もが安心して暮らし続けられるよう、それぞれの分野でネットワークづくりを進め、他団体との連携を強化しながら、地域社会づくりに参加しています。

フードバンクの取り組み >> P.16

子育て支援 >> P.17

くらしを見直す活動 >> P.18

フードバンクの取り組み

包装の破損や賞味期限が迫っていることで販売できない食品を企業・個人などから寄贈していただき、支援を必要とする福祉施設・家族などへ無償で提供する活動・団体を「フードバンク」といいます。全国の生協は、さまざまな形でフードバンク活動に取り組んでいます。



● 多様な団体の連携で取り組むフードバンク

神奈川県生協連は2016年11月より、神奈川県内の協同組合や労働福祉団体などと連携してフードバンク設立の検討を進めてきました。2017年3月には「(仮称)フードバンクかながわ」の設立準備会の設置が確認され、5月に第1回の会議を開催しました。神奈川県にフードバンクを設立することで地域の助け合い・支え合いを実現し、食品ロスを減らすことを目的としています。設立準備会には、神奈川県労働者福祉協議会、中央労金神奈川県本部、全労済神奈川県本部、かながわ勤労者ボランティアネットワーク、横浜YMCA、JA神奈川県中央会、ユーコープ(本部：横浜市)、生活クラブ神奈川、パルスシステム神奈川ゆめコープなど、さまざまな団体が参加しています。



▲「(仮称)フードバンクかながわ」の設立準備会

● フードドライブ※「きずなBOX」を店舗に設置

いばらきコープは、NPO法人フードバンク茨城が進める活動に協力し、2016年3月にコープうしく店のサービスカウンター前に、家庭で余った食品の寄付収集箱「きずなBOX」を設置しました。これはフードバンク茨城が県内の社会福祉協議会の施設などへ設置を進めているもので、県内の店舗としては初めての設置となりました。組合員から寄せられた食品は、フードバンクのスタッフが定期的に回収し、生活困窮者世帯や児童福祉施設などへお届けしています。

※家庭で余っている食べ物を学校や職場などに持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動のこと



▲コープうしく店に設置された「きずなBOX」(いばらきコープ)

子育て支援

生協では、子育てしやすい地域社会を目指して、さまざまな支援に取り組んでいます。子育て中の親と子が自由に集える「子育てひろば」は、2016年度、57生協が実施し、約12万4,000組の親子が参加しました。



● 育児中の世帯を「見守りおむつ宅配便」で応援

コープしがでは、行政と連携して2016年7月から「見守りおむつ宅配便」を開始しました。この取り組みは東近江市に在住する1歳未満の子どもがいる全世帯に、毎月1回、おむつや関連用品などを無料でお届けするとともに、子育て世帯を見守る役割を担うというものです。配達には子育て経験のあるスタッフを配置し、子育て中のお母さんたちの悩みを受け止め不安を解消することを目指しています。



子育て経験のある「宅配便メイト」がおむつをお届け(コープしが)▶

● 食の現場で仕事体験「おしごとキッズ」

コープさっぽろでは、子どもたちの食に対する知識や好奇心を育む活動として、2010年から小学校の夏休みと冬休み期間に、店舗などでの仕事体験を通して流通や食のしくみ、仕事の面白さなどを学ぶ「おしごとキッズ」を開催しています。包丁を使って魚の3枚おろしに挑戦するなど、実際の作業内容に近いお仕事体験のほか、「エゾシカ肉学習」「親子料理教室」などの食育学習体験を実施しています。2016年度は、23店舗で開催され476人が参加しました。



▲店舗のバックヤードで精肉をカットする様子(コープさっぽろ)

くらしを見直す活動

生協は、くらしを見直す活動を行うとともに、ライフプランや家計について組合員が学習する機会を設け、それらに関する情報提供を継続的に行っています。



● 2016年「全国生計費調査」に46生協2,038人が参加

日本生協連は、全国の生協の協力を得て1996年よりモニター登録制度による「全国生計費調査」を行っています。組合員に毎月1回12カ月連続で家計簿の提出をお願いするもので、2016年の調査には46生協2,038人がモニター登録し、このうち12カ月連続提出者1,499人のデータ集計結果を「家計簿からみた私たちのくらし」としてまとめています。

2016年の消費支出は、全モニター世帯で前年比1.8%の減少となりました。大学生などの子どもがいる世帯に限定すると、可処分所得に占める教育費の割合が40%以上の世帯は21%に上りました。収入は、2011年から増加傾向にあり、全モニター

世帯で前年比0.9%増加しました。給与所得世帯の妻の就労収入は前年から月平均額で3,396円増加し、実収入に占める割合が16%に上りました。

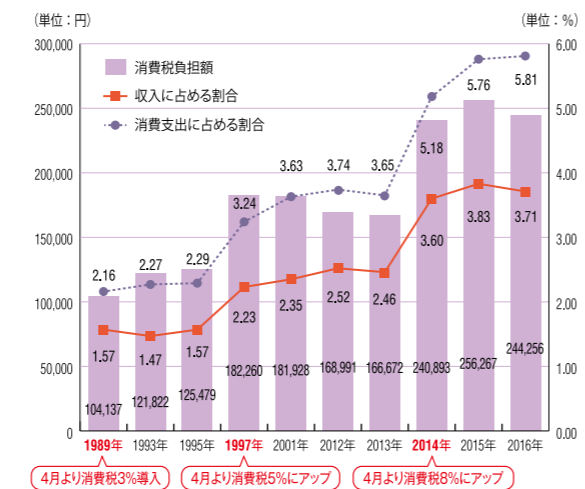


全国生計費調査のデータを▶集計・分析した「家計簿からみた私たちのくらし」

● 2016年「消費税しらべ」1世帯当たりの年間消費税額は前年より減少

日本生協連では、家庭で負担している消費税の調査も行っています。2016年は35生協539世帯(有効回答数)の協力を得ました。1世帯あたりの年間消費税額が平均24万4,256円となり、前年に比べ1万2,011円減少しましたが、消費支出に占める割合は若干増加しました。収入に占める税負担の割合は、年収400万円未満世帯では5.21%で、1,000万円以上の世帯での2.67%と比較すると1.95倍となりました。その負担率は前年より差が開き、低所得者ほど負担率が高い状態は続いています。

● 消費税の税額と家計に占める割合の推移(調査世帯全体)



ふだんのくらしへの役立ち

生協は、組合員のさまざまな願いを実現するため、宅配事業、店舗事業、共済事業、福祉事業を推進するとともに、それぞれの事業の効果的な連携を図っています。組合員の声を聞きながら、ふだんのくらしを総合的にサポートし、生涯を通じてご利用いただける事業・サービスの構築を目指しています。

- 宅配事業 >> P.20
- 店舗事業 >> P.21
- 共済事業 >> P.22
- 福祉事業 >> P.23
- コープ商品事業 >> P.24
- 品質保証 >> P.26

宅配事業

生協の宅配には、ご自宅の玄関までお届けする個人宅配、ご近所のグループや職場にお届けする班配があります。地域生協の宅配事業全体の供給高(売上高)は1兆7,730億円(前年比101.4%)で、うち個配供給高は1兆2,268億円(前年比103.3%)でした。



● 子育て応援「はじまるばこ」をお届け

大阪よどがわ市民生協、おおさかパルコープ、大阪いずみ市民生協は、2017年4月から大阪府の子育て支援を応援する取り組みとして「はじまるばこ」をお届けしています。「はじまるばこ」は、赤ちゃん和妈妈・パパを応援するプレゼントボックスで、大阪府にお住まいで2017年4月以降に生まれた赤ちゃんがおられるご家庭から応募いただき、応募いただいた全家庭にお届けします。「はじまるばこ」には、「大阪に生まれてきてくれてありがとう」というメッセージや協力企業から提供された商品、子育てをサポートする情報誌などが入っています。



◀大阪府の子育て支援事業「はじまるばこ」

● 組合員の声に応え、エネルギーと塩分を抑えたメニューを開発

全国の生協では、食事づくりが困難な高齢者などを支援するための配食事業を行っています。2017年3月現在の全国推計では1日あたり13万6千食をお届けしています。

コープデリ連合会(本部：さいたま市)のうち4生協(コープみらい、いばらきコープ、とちぎコープ、コープぐんま)では、2016年10月より、夕食の宅配サービスとして、エネルギーと塩分を調整した新コース「エネルギー塩分調整食コース」を追加しました。ご利用いただいている組合員からの「カロリーや塩分を抑えたメニューがほしい」という声に応えたもので、1食平均500kcal基準・塩分2g以下に抑え、週平均1食あたりに野菜を120g以上確保するよう栄養バランスにも配慮し、日替わりメニューで提供しています。

◀エネルギー塩分調整食 商品例：鶏肉の照り焼き(コープデリ連合会)



店舗事業

日々の暮らしに役立つ商品を提供する店舗事業では、大型店、小型店、移動店舗など、地域のニーズに応じたさまざまな店舗運営を展開しています。店舗事業の2016年度供給高(売上高)は9,049億円(前年比100.2%)、全体の店舗数は965店(前年比99.7%)、売場面積は128万1,506m²(前年比100.7%)となっています。



● 熊本地震の仮設団地で移動販売の運行を開始

生協くまもとは、2016年4月に発生した熊本地震被災者の仮設団地でのお買い物の不便さを解消する目的で、2016年7月から移動販売車の運行を開始しました。移動販売車両に、野菜、鮮魚、肉などの生鮮食料品から日用品まで500点以上の商品を取り揃え、仮設団地や買い物が困難な地域に週1~2回、販売に回っています。益城町・西原村・大津町からスタートした移動販売は、地域の要望に応え御船町・城南町・富合町・甲佐町・松橋町へと配送コースを拡大しています。

◀仮設住宅に商品をお届けする移動販売車(生協くまもと)



● 地域とつながる店舗でのサロン活動

コープながのは、店舗の無料休憩所を使用して地域の方たちが気軽に訪れ交流できる「お店の縁側」を2009年から月に2回開催しています。これは、人が集まる店舗で「人が出会う場」「活動する場」「支え合う場」を提供するもので、訪れた人をコーヒーやお菓子などでお迎えしています。2010年からは、この取り組みに理解のある組合員が「縁側サポーター」として活動し、店舗と地域、組合員同士のつながりを作る「お店の縁側」を通して、地域社会づくりに貢献しています。

◀お店の縁側の様子(コープながの)



共済事業

生協では、ケガや病気などの暮らしの「もしも」に備えるため共済事業を行っています。日本コープ共済生活協同組合連合会(略称：コープ共済連)が扱っている「CO・OP共済」の2016年度末の加入者852万人(前年比101.7%)、2016年度の共済金支払件数は130万件(前年比100.3%)、支払共済金額は644億円(前年比102.3%)となっています。



● CO・OP共済が顧客満足度で4年連続1位に

CO・OP共済は、2016年度「JCSI※(日本版顧客満足度指数)」の生命保険の部門で1位となり、4年連続で顧客満足度1位となりました。今後も組合員の皆様の暮らしに寄り添った共済事業に取り組んでいきます。

※Japanese Customer Satisfaction Index



● 生協のライフプランニング活動

各地の生協では、「暮らしの見直し講演会」や「暮らしの見直し学習会」など、組合員が暮らしのお金や保障について学ぶ機会を提供しています。併せて学習会の講師を行う組合員LPA(ライフプラン・アドバイザー)の養成にも力を入れ、組合員自らが、

保障やお金の使い方について考え、選択できる力をつけることを目指しています。

2016年度は全国の生協で、講演会に6,389人、学習会に2万3,360人が参加しました。

● 地域ささえあい助成事業 38団体に2,285万円を助成

コープ共済連では、2012年度から豊かな地域社会づくりを目指す活動の一環として助成事業を始め、生協と地域のさまざまな団体が協力して行う活動を支援しています。

2016年度は38団体に総額2,285万円の助成を行いました。また、事業開始から5年目を迎え、初めて活動団体の交流会を開催し、東京と大阪の2会場で合計90人が参加しました。交流会では、「地域と生協の共生」をテーマにした講演や助成団体による活動報告、意見交換が行われました。



▲ 2016年度地域ささえあい助成団体交流会の様子(大阪会場)

福祉事業

地域の生協では、在宅介護サービスを中心に福祉事業を行っています。2016年度の福祉事業収入(45生協)は、約200億円(前年比102%)でした。現在はさらに、地域密着型サービスや高齢者住まい系サービス事業の取り組みを進めています。



● 24時間365日対応の小規模多機能型居宅介護施設をオープン

エフコープ(福岡県)は、2016年12月、春日市に小規模多機能型居宅介護施設『かがやき春日』をオープンしました。住み慣れた自宅や地域でこれまでの暮らしを持続できるように、一つの事業所でケアプランの作成、デイサービス、訪問介護、ショートステイを提供しています。利用者やその家族が安心して暮らせる地域社会づくりを目指し、24時間365日対応のケアサービスを行っています。

小規模多機能型居宅介護施設「かがやき春日」(エフコープ)▶



● サービス付き高齢者向け住宅を開設

コープこうべは、2016年11月、神戸市東灘区にサービス付き高齢者向け住宅「コープは～とらんどハイム本山」をオープンしました。内科クリニック、訪問看護サービスやデイサービスを併設した充実のサポート体制で対応しています。1階には、子どもから大人まで幅広い世代と交流できる地域交流スペースを設け、地域の皆さまにも開放しています。2017年4月には、地域の0～2歳児が通える小規模保育所を開設しました。

コープは～とらんどハイム本山▶
(コープこうべ)



コープ商品事業

日本生協連は全国の生協と協力し、組合員の声を生かしたコープ商品の開発・供給に取り組んでいます。2016年度の会員生協に対する供給高(売上高)は2,907億円(前年比98.9%)となりました*。

*日本生協連が供給するプライベートブランド商品の金額



ラブコープの取り組み

全国の生協では、組合員と一緒にコープ商品の普及を行う「ラブコープ」の取り組みを進めています。その一つが組合員が商品を囲んで自由におしゃべりする活動で、人気のコープ商品と学習資料をセットにした「おしゃべりの種セット」を活用した取り組みを継続しています。

また、全国の生協組合員・職員がコープ商品の製造工場を訪問して、商品の理解を深めるとともに、生産者に組合員の声を届けるラブコープ商品工場・産地交流会を開催しています。2016年度は4回実施し、延べ134人が参加して、組合員の声もお取引先にお届けしました。



▲ラブコープ商品工場・産地交流会の様子

多様な暮らしの願いに応え、コープ商品のブランド刷新

日本生協連では、組合員の声を生かした商品の開発や改善を進めてきました。2015年6月から進めているコープ商品のブランド刷新の取り組みでは、2016年度末までに3,100品を超える商品を刷新しました。

また、2016年6月からは「手早くバランスの取れた、満足感のある食事を作りたい」という声に応えた「コープのかんたんレシピ」マーク付き商品を発売しています。2016年10月～11月にかけて、「コープのかんたんレシピ」マーク付き商品を中心に、「CO・OP商品でつくる毎日♪かんたんレシピコンテスト」を実施しました。コンテストの審査は家庭料理研究家の奥菌壽子さんをお願いし、大賞3作品、優秀賞12作品が選ばれ、2017年2月に結果を発表しました。

ブランド体系図 (2017年3月20日現在)



▲「コープのかんたんレシピ」のWEBサイト画面

「CO・OPコアノン スマイルスクールプロジェクト」を実施

日本生協連は、2010年から「CO・OPコアノン スマイルスクールプロジェクト」を実施しています。トイレトーパー「CO・OPコアノンロール」や「CO・OPワンタッチ芯までロール」を1パックご購入いただくごとに1円が募金となります。2016年度(2015年11月1日～2016年10月31日)の募金額は、1,085万1,992円となりました。募金はユニセフを通じて、アフリカのアンゴラ共和国で「子どもにやさしい学校づくり」の支援に使われます。



▲小学校の授業の様子



▲ユニセフの支援で設置された水道で手を洗うアンゴラの子どもたち

「CO・OP×レッドカップ キャンペーン」を実施

日本生協連は、国際連合世界食糧計画WFP協会(略称: 国連WFP協会)が提起する「レッドカップキャンペーン」に2014年から取り組んでいます。対象となるコープ商品を1点お買い上げいただくごとに1円を募金として積み立て、国連WFPを通してガーナ共和国の子どもたちの学校給食を届けるために使われます。2016年度(10月1日～11月20日)の募金は、467万5,106円となり、ガーナ共和国の児童の栄養改善と特に女子児童の就学率・出席率向上の支援に役立てられています。



ガーナの子どもたち
©WFP/Mandang-ba Mustapha

キャンペーン対象商品の例

レッドカップにちなんで「カップで食べるあったかメニュー」を選定しています。



品質保証

日本生協連は「コープ商品」についての品質・安全管理を行っているだけでなく、消費者と事業者の両面を持つ組織として食品安全・食品表示行政に関わるなど幅広く活動しています。2016年度は2万1,811件の商品検査と1,964件の工場点検を実施し、コープ商品に対する組合員のお申し出を1万8,949件いただきました。これらの分野で、会員生協との連携が進んでおり、2016年度は29生協で28万5,889件の商品検査を実施しました。



不安や疑問の早期解決を目指し 情報提供を充実

組合員・消費者からのお問い合わせやお申し出には、商品特性を知れば安心できることや、すぐに対処できることがあります。日本生協連では、商品特性を解説した「商品なるほどシート」を作成し、2016年度は12件の新規情報を提供しました。全国の生協の品質管理部門や商品部門などで、配達担当の職員や店舗の職員向けの教育ツールとして参照されているほか、広報誌やホームページでの案内などに活用されています。



▲「商品なるほどシート」の一例。疑問に対し会話形式で答えています。

乳幼児向けサブブランド「きらきらステップ」開発に向けて

日本生協連は、2016年、乳幼児向けの冷凍食品の開発に取り組みました。市販されているベビーフードは常温の加工食品で、離乳食向けの冷凍食品には管理基準がないことから、原材料、微生物、食品添加物など、乳幼児向け商品に必要な要件を作り、商品の仕様に反映させました。また、その品質を安定して確実に製造いただける工場を選定する工場点検を行いました。乳幼

児向けの食品で気にされることが多い食物アレルギーの問題では、安心してご利用いただくために、生産ロットごとのアレルギー検査を行っています。



国産米をふっくら炊いた白かゆ▶ 15個入 260g

家庭の食事からの放射性物質摂取量調査

日本生協連と全国の生協は、2011年度から「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」に取り組んでいます。この調査は、食事に含まれる放射性セシウムの量の把握と現状の正しい理解の促進を目的としたものです。

2016年度は19都県253サンプルで実施し、検出限界以上の放射性セシウムは検出されませんでした。詳しくは日本生協連のWEBサイトをご覧ください。

家庭の食事からの放射性物質摂取量調査 [検索](#)



世界と日本社会への貢献

生協は、海外の生協・協同組合と交流し学びあいながら、国際的な協同組合活動を行っているほか、ユニセフを中心とした国際協力活動を進めています。また、再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みや、平和な社会の実現を目指した活動に取り組んでいます。

- 環境活動 >> P.28
- 平和活動・ユニセフ >> P.30
- 国際交流 >> P.31
- 産直 >> P.32
- 食育 >> P.33
- 消費者市民社会づくり >> P.34

環境活動

生協は、組合員や地域社会とともに持続可能な社会を目指し、温室効果ガスの削減や再生可能エネルギーの普及、リサイクルおよび事業活動からの廃棄物の削減に取り組んでいます。



● 全国の生協のCO₂削減の取り組み

全国の生協では、2004年度から「温室効果ガス削減計画」を策定し、生協事業からのCO₂排出量削減に取り組んでいます。2013年度からは、2020年に2005年度比でCO₂排出総量の15%削減を目指して、再生可能エネルギーの自家消費や、店舗における高効率機器の導入、エネルギーマネジメントを進めています。2015年度の全国生協のCO₂排出総量は72万7,790トンで、前年比では99.6%、基準年度(2005年度)比では86.2%で、13.8%の削減となりました。

● 再生可能エネルギー発電の取り組み

全国の生協では持続可能な社会づくりの一環として、再生可能エネルギーの普及に努めています。2017年1月現在、全国の生協の331事業所で設備容量7万7,556kWの設備が稼働しています。

● 全国の生協に向けて、2030年に向けた温室効果ガス削減計画づくりを提起

日本生協連は、有識者も交えた「2030環境目標検討委員会」を設置して、地球温暖化対策の検討を進め、2017年5月、同委員会から理事会に対して生協が目指すべきCO₂削減目標の水準について答申が行われました。これを受けて日本生協連理事会は、全国の生協に向けてCO₂排出量を2030年に2013年比40%、2050年に90%削減することを呼びかけました。この

● 温室効果ガス削減計画

単位：トン

施設区分	2005年度	2014年度	2015年度		
			排出実績	基準年比	前年比
店舗	476,280	374,970	359,567	77.1%	98.4%
共購・個配	119,798	148,796	144,943	122.7%	99.4%
生産施設	46,872	39,652	40,296	86.0%	101.6%
物流	145,032	154,409	157,122	97.0%	101.7%
本部	31,951	19,861	19,738	61.5%	99.6%
福祉施設	369	3,765	3,664	993.0%	97.3%
その他	36,129	15,203	15,000	79.7%	101.6%
クレジット	0	▲12,314	▲12,540	—	—
全体	856,432	765,232	727,790	86.2%	99.6%

※数値は53生協・事業連合(日本生協連含む)の排出量を合計したものです。基準年度は2005年度。

● 再生可能エネルギー発電の取り組み状況 (2017年1月時点)

エリア	太陽光発電		風力発電		バイオマス発電		合計	
	事業所数	設備容量(kW)	事業所数	設備容量(kW)	事業所数	設備容量(kW)	事業所数	設備容量(kW)
北海道	10	2,075	1	4,000	1	50	12	6,125
東北	41	2,830	4	9,490	3	6,050	48	18,370
関東	90	12,011	3	3	1	25	94	12,039
甲信越	14	861	0	0	0	0	14	861
東海北陸	37	3,732	0	0	0	0	37	3,732
近畿	69	24,088	1	4	1	60	71	24,152
中四国	28	5,514	0	0	0	0	28	5,514
九州	27	6,763	0	0	0	0	27	6,763
総計	316	57,874	9	13,497	6	6,185	331	77,556

目標の実現に向けて、日本生協連と各地の生協は、事業所施設・物流における省エネ対策や再生可能エネルギーの電源開発など、さまざまな取り組みを地域の諸団体と連携しながら進めていきます。



● リサイクル(エコ)センター設置生協の広がり

生協では、商品配送の戻り便を利用するなどして、組合員や店舗・物流センターなどから容器包装やカタログ類、食品残さなどの資源をリサイクル(エコ)センターに集め、加工して再資源化する取り組みを行っています。2017年3月現在、10の生協・事業連合でリサイクル(エコ)センターが稼働しています。

2016年3月、「第6回リサイクル(エコ)センター交流会」がみやぎ生協で開催され、15生協・事業連合が参加しました。みやぎ生協のリサイクルセンターは、店舗から出る植物由来の廃食油を濾過して活用するSVO(Straight vegetable oil)発電による電気を使って運営されており、参加者はその設備も含めて見学しました。



▲リサイクルセンター専用車(みやぎ生協)

● 数字で見る全国の生協のリサイクル回収量とレジ袋削減率(2015年度)

全国の生協では、環境負荷軽減を強化する一環として、廃棄するものを徹底して削減する廃棄物ゼロ化を目指した取り組みを行っています。

店舗ではレジ袋の有料化に率先して取り組み、店舗利用の組合員にマイバックの利用を呼びかけています。全国の生協の合計では、1年間に約3億7,000枚*のレジ袋を削減しました。

リサイクル回収量

宅配用内袋 2,652トン	紙バック 4,831トン
食品トレイ 1,979トン	PETボトル 2,581トン

レジ袋削減

想定削減枚数*	想定削減率 (レジ精算方式)
約3億7,000万枚	87.6%

*レジ袋削減の取り組みをしなかった場合のレジ袋の使用量の想定と、取り組んでいることによる実際のレジ袋使用量の差

● 環境配慮商品の開発と普及活動

日本生協連では、社会的に認知された環境に関する外部基準を取り入れ、商品の開発を進めています。2016年3月現在の環境配慮商品は316品目です。環境配慮商品については、詳しくはWEBサイトをご覧ください。

日本生協連 環境配慮商品

有機JAS

▲有機栽培レーズン 130g

エコマーク

▲やわらかコアノンロール シングル 130m×6ロール

MSC

▲骨取りさばの味噌煮 180g

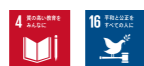
FSC®

▲ティッシュ 200組×5個パック

平和活動・ユニセフ

生協では、「平和とよりよい生活のために*」という理念のもと、平和活動「ピースアクション」に取り組み、戦跡見学や戦争・被爆体験者からお話を伺うなど、平和について考え、学習する取り組みを継続して行っています。また、被爆者が中心となって呼びかけている「ヒバクシャ国際署名」の取り組みも進めています。

※1951年3月の日本生協連「創立宣言」より



● ピースアクションinヒロシマ・ナガサキ



▲「inナガサキ」で行われた原爆遺構めぐり「原爆投下中心地から浦上天主堂コース」

広島・長崎両県生協連と日本生協連は、被爆体験の継承や核兵器のない世界を求める思いを共有する場として、2016年8月4日～6日に広島で、8月7日～8日に長崎で「2016ピースアクションinヒロシマ・ナガサキ」を開催しました。「inヒロシマ」には61生協1,200人が参加、「inナガサキ」には43生協850人が参加し、さまざまな分科会が行われました。8月5日に広島で開催した「2016子ども平和会議」には、全国から121人の子どもたちが参加し、「世界から争いをなくすためには」をテーマに話し合い、交流会で発表しました。

● 沖縄戦跡・基地めぐり

日本生協連と沖縄県生協連は、沖縄戦の実相と現在の沖縄が抱える基地問題を学び平和について考える機会として、2017年3月29日～31日に沖縄で「第34回沖縄戦跡・基地めぐり」を開催しました。「沖縄、そして日本の平和を考える」をテーマに、初めて参加する方を対象とした「基本コース」、親子を対象とした「親子コース」、沖縄の基地を中心に視察する「辺野古・高江コース」の3コースに26生協175人が参加しました。



▲沖縄陸軍病院南風原壕群(20号壕)でガイドの話を聞く参加者

● ユニセフ募金に1億8,900万円の募金が寄せられました

2016年度に全国の生協が組合員に呼びかけて集まったユニセフ募金は、2016年4月～2017年3月末までに一般募金、指定募金、緊急募金をあわせて約

1億8,900万円となりました。全国の生協の募金額集計を開始した1983年からの累計総額は2017年3月末現在で約86億円となりました。

国際交流

日本の生協は、国際協同組合同盟(ICA)*とのつながりを通じて各国の協同組合や国際機関との交流を深めるとともに、アジア・太平洋地域の生協の人材育成支援を行っています。

国際労働機関(ILO)を通してアフリカの協同組合リーダーの研修への協力や、ICA-AP事務局およびILO本部に職員の長期派遣も行っています。

※ICA: International Co-operative Alliance
世界各国の協同組合が加盟する国際組織



● ICA生協マネジャー研修を実施

日本生協連は、会員生協の協力のもと、国際協同組合同盟アジア・太平洋地域(ICA-AP)生協委員会が年2回実施する生協のマネジャーを対象とした研修に協力しています。2016年7月25日～8月7日に行われた研修では、インド、韓国、ベトナムから5人が参加しました。コープデリ連合会(本部:さいたま市)の環境配慮型店舗と資源リサイクルを行うエコセンターを見学した後、みやぎ生協で店舗運営や宅配・産直事業、組合員活動、職員教育の体系についての講義や被災地の復興状況について学びました。

2016年11月28日～12月10日の研修には、シンガポール、ベトナム、韓国から5人の研修生が参加して、コープデリ連合会とコープこうべで生協事業の



▲コープこうべでの研修中、高齢者の疑似体験をする様子

研修を受けました。コープこうべでは、コープこうべの歴史や店舗事業・宅配事業、環境の取り組みなどの講義に加え、接遇教育の一環として手足の重りや特殊加工をしているゴーグルをつけて歩き、高齢者の疑似体験を行いました。

● 国際協同組合同盟アジア・太平洋地域(ICA-AP)総会に参加

2016年11月15日～18日、インド・ニューデリーで、第12回国際協同組合同盟アジア・太平洋地域(ICA-AP)総会と、第9回協同組合フォーラムおよび生協委員会、女性委員会などの会議が開催されました。協同組合フォーラムでは、「協同組合:持続可能な未来のために行動する力」をテーマに、国際機関、政府および協同組合関係者の報告が行われました。地域総会では、ICA-AP役員選挙が行われ、ICA-AP副会長に日本生協連副会長 新井ちとせが選任されました。 ICA-AP総会 各国の参加者と新井ちとせ副会長▶



産直

生協では、1970年代から全国各地で産直に取り組んでいます。生協産直は安全・安心の商品を調達することに加え、環境への配慮や、食べ物を通して生産者と消費者がつながり、相互理解が深まる取り組みになることを目指しています。



● 産直商品を使った加工食品の開発・利用促進に取り組む

コープデリ連合会(本部:さいたま市)では、野菜・果物・米・畜産・水産など、原材料に産地や栽培方法が明らかな国産素材を使用した「コープの産地指定」商品を組合員にお届けしています。また、産直商品を加工用原料として使用し、製造、提供する取り組みも進めています。新潟佐渡コシヒカリで作った焼きおにぎりははじめ、マヨネーズなど、さまざまな加工食品が登場しています。



▲CO・OP産直
新潟佐渡コシヒカリ
で作った焼おにぎり



● 援農から「担い手」づくりへ

都市に住む人たちに農業の価値が見直されている一方で、農業の生産現場は高齢化、後継者不足など厳しい状況が続いています。生活クラブの活動から生まれた「夢都里路(ゆとりろ)くらぶ」は、生産者・消費者双方のニーズをつなげ、生活クラブの提携産地の農業などを応援する取り組みです。農作業の手助けをする援農や、就農を志す人に生産者から農業を学ぶ機会を提供するなど、年間を通してさまざまな企画を開催しています。



▲キウイフルーツの収穫作業の様子(生活クラブ連合会)

食育

各地の生協では、食を知り、食を体験する「食育」の取り組みを進めています。生産者との交流や食品の安全を確保する取り組みなどを通して、「食」に対する意識を高める活動を行っています。



● 食育活動「おはなしキッチン」

生協共立社(山形県)が取り組む食育活動「キッチンシリーズ」には、産地や工場を見学し、その食材を使って調理する「おでかけキッチン」、子どもだけで買い物から料理まで行う「おかいものキッチン」など7つの活動があります。

子どもたちに絵本の読み聞かせをしたあと、絵本に出てくる料理や食材をテーマに料理を作る食育活動「おはなしキッチン」もその一つです。「おはなしキッチン」は、絵本のイメージをもとに自由にレシピを考え、料理を作っていくことを通して、子どもたちの力を引き出すことを目指しています。



▲「おはなしキッチン」の様子(生協共立社)

● 目の不自由な組合員が「秋の茶摘み」を体験

2016年11月、ユーコープ(本部:横浜市)のリーディングサービス[※]を利用する組合員とガイドヘルパーの皆さん、職員など合わせて24人が、神奈川県産の足柄茶の「茶摘み」と「お茶の淹れ方講習会」に参加しました。参加者は、茶畑で茶摘みを体験したのち、足柄茶を加工・出荷する茶業センターで、「CO・OP神奈川の煎茶 一番摘みあしがら茶」を使い、おいしいお茶の淹れ方を学びました。主催したのは、目の不自由なユーコープの組合員のグループ「リングリングの会」です。この会では目の不自由な方を対象に学習会や収穫体験イベントを企画しています。

[※]リーディングサービス
目の不自由な方にユーコープの宅配を利用させていただくための音声カタログサービス。神奈川県、静岡県、山梨県で約220人の組合員が利用している。



▲足柄茶の「茶摘み」の様子(ユーコープ)

消費者市民社会づくり

生協では、消費者市民社会の形成・充実を目指し、行政や消費者団体、専門家と連携して消費者ネットワークづくりに取り組んでいます。また、消費者行政の充実を目指し、行政との意見交換会や、消費者力向上を図るためのシンポジウムや学習会などの開催にも力を入れています。事業者の不当行為に対して消費者に変わって差止請求ができる「適格消費者団体」の活動に各地で協力しています。



● COJが全国初の「特定適格消費者団体」に認定

日本生協連も会員として参加している「特定非営利活動法人 消費者機構日本(COJ)」は、2016年12月に「特定適格消費者団体[※]」として全国初の認定を受けました。COJは、(一財)日本消費者協会、(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会、日本生協連の3団体が、弁護士・司法書士等の専門家や消費者団体関係者に呼びかけて2004年9月に設立した特定非営利活動法人の消費者団体です。2016年10月施行された消費者裁判手続特例法により、特定適格消費者団体は被害回復の訴訟を提起することができるようになりました。2017年4月には、適格消費者団体を支援するために消費者スマイル基金が設立されています。

※ 適格消費者団体になるための要件に加え、被害回復を適切に行うことができる新たな要件を満たした上で、内閣総理大臣によって認定された適格消費者団体のこと。2017年6月現在、全国に2団体ある。



▲消費者庁記者クラブで行われた特定適格消費者団体認定の記者発表の様子

● 悪質商法などから高齢者を守る取り組み

富山県生協連は、朝日町において高齢者を狙った悪質商法や特殊詐欺などの消費者被害を防ぐため、朝日町、朝日町社会福祉協議会、朝日町民生委員児童委員協議会、朝日町いきいき連合会、(株)黒東自動車商会、北日本新聞朝日町販売店、富山県消費者団体連絡会、富山県生協、CO・OPとやまの9団体で実行委員会をつくり、高齢者見守り活動を進めています。実行委員会が主催した研修会では、消費者被害の現状や手段と対策についての講演や、クーリングオフについて学ぶワークショップなどが行われ、消費者被害の知識と理解を深めました。



▲2016年11月に朝日町で行われた消費者問題対応研修会の様子



元気な組織と健全な経営づくり

生協は、多様化する組合員のニーズの把握に努め、暮らしに求められる商品やサービスの提供に取り組んでいます。そうした活動を実現するため、多様な人々が元気に働き続けられる組織風土づくりを行っています。

多様な人材が働く元気な組織 >> P.36

多様な人材が 働く元気な組織

生協では、時代の変化に対応した人材の育成と活用に努めています。誰もが元気に働き続けられるよう、風通しの良い組織風土づくりを進めています。また、さまざまな雇用形態、ライフステージの人々が働き続けられる組織を目指した取り組みも進めています。



● 福井県民生協が「えるぼし」 三つ星を取得

福井県民生協では、男女ともに働きやすい職場を目指して、仕事と家庭の両立を支援するさまざまな制度を導入しています。2016年には管理職の女性比率や、勤続年数ごとの男女差が少ないことなどが評価され、女性活躍推進法に基づく認定制度「えるぼし」の3段階目(最高ランク)に認定されました。



2016年4月18日認定通知書交付式の様子(福井県民生協)▶

● 「全国生協・人づくり支援センター」がスタート

日本生協連は、2017年3月に、全国の生協の人づくりを支援し、生協の未来を担う人材の確保と育成を目的として「全国生協・人づくり支援センター」を設立しました。採用力の向上・職員の定着につながる各生協の取り組みを全国で共有するための情報発信や、首都圏での合同採用説明会の開催などの取り組みを進めています。また、転居のために退職する職員を互いに紹介しあい、経験を生かして働き続けられるしくみづくりや、次世代の職員の育成を支援する教育出向プログラムや集合研修の企画を進めています。



▲合同採用説明会の様子

『日本の生協の2020年ビジョン』

私たちは、
人と人がつながり、笑顔があふれ、
信頼が広がる新しい社会の実現をめざします

私たちは、協同組合のアイデンティティに関するICA声明と生協の21世紀理念「自立した市民の協同の力で 人間らしいくらしの創造と 持続可能な社会の実現を」を生協の事業・活動に貫きます。

私たちは、安心・信頼を育む協同の社会システムとして、協同して助け合い、分かち合う協同組合の価値を広げます。地域の誰もが参加できる生協をめざして生涯を通じて利用できる事業・サービスを創り上げ、2020年にはそれぞれの地域で過半数世帯の参加をめざします。平和で持続可能な社会の実現に向けて、積極的な役割を果たします。失われつつある人と人のつながりを新たに紡ぎ、くらしに笑顔があふれ、一人ひとりが人間としての尊厳と個性を大切に、信頼して助け合う消費者市民社会の実現をめざします。

私たちは、地域の行政との連携、協同組合間の提携、消費者団体やNPO・NGOなどとのさまざまなネットワークを広げながら、地域社会づくりに積極的に参加します。

〈ビジョンを実現するための5つのアクションプラン〉

- | | |
|----------------------------|---|
| 1 ふだんのくらしへの役立ち | 組合員の願いを実現するために、食を中心にふだんのくらしへの役立ちをより一層高めます。事業革新に不断の努力をつづけ、組合員のくらしに貢献し、信頼を培います。 |
| 2 地域社会づくりへの参加 | 地域のネットワークを広げながら、地域社会づくりに参加します。 |
| 3 世界と日本社会への貢献 | 平和で持続可能な社会と安心してらせる日本社会の実現をめざし、積極的な役割を果たします。 |
| 4 元気な組織と健全な経営づくり | 組合員が元気に参加し、職員が元気に働き、学びあい成長する組織と、健全な経営を確立します。 |
| 5 さらなる連帯の推進と活動基盤の整備 | 全国の生協が力を合わせ、組合員のくらしに最も役立つ生協に発展させます。 |

生協の社会的取り組み報告書 2017

お問い合わせ先

日本生活協同組合連合会 渉外広報本部
〒150-8913 東京都渋谷区渋谷3-29-8 コーププラザ
TEL:03-5778-8105 FAX:03-5778-8120

<http://jccu.coop/>

日本生協連

検索

発行/2017年8月



無断転載・複製禁止
©日本生活協同組合連合会